

グローバル時代の東南アジア農業

—フィリピン農村の野菜契約栽培の事例を中心として—

西 村 知

はじめに

- 1 グローバル経済と途上国農業
 - 1-1 農産物貿易の自由化と途上国農業
 - 1-2 フィリピンの野菜生産におけるグローバリゼーション
- 2 フィリピン農村における野菜契約栽培の事例研究
 - 2-1 調査村の概観と野菜契約栽培
 - 2-2 農地の質入れ・細分化
- 3 グローバル時代におけるフィリピン農村の将来展望
 - 連携経済の可能性

はじめに

本稿は、グローバル経済が急速に進行する世界経済において、発展途上国の地方の住民がいかなる状況に置かれているかについて、フィリピンの農村における多国籍企業の野菜契約栽培の例を中心に考察する。そしてグローバル経済化の波に飲み込まれてしまう危険性の高い発展途上国の地方の住民がグローバル化に対抗して持続的発展を視野に入れた生計活動をおこなうことのできる可能性を地方の共同体の役割に焦点を当てて考察する。本稿の構成は、まず農産物貿易の自由化と発展途上国農業との関係を先進国の多国籍企業を中心とした「食の支配」という観点から整理する。つぎに、著者が2003年の8月から9月にかけてフィリピンのヌエバエシハ州で約1ヶ月間行った農村調査のデータを用いて具体的にフィリピン農村へのグローバル経済の影響をまとめ、その問題点を指摘する。ここでは、多国籍企業の野菜契約栽培が農地の流動性を高め、一部の農村住民への集中化現象を展開させている点を明かにする。さらに、フィリピン農村の特徴である農地の相続システムがこの展開を助長している点をも考察する。最後に、グローバル経済化、農業の商業化の問題点を、生態系の維持を重視する玉野井経済学の観点から整理し、共同体の役割について議論する。そして、グローバル経済化・農業商業化の弊害に対して途上国のローカルの視点からの、生産者、消費者などの広範な連携経済の可能性について議論する。このような観点から、フィリピン農村の事例を中心として、途上国農村がグローバル経済下において持続的に発展していくための将来展望を、

連携経済、政府の役割などのポイントからまとめる。

1 グローバル経済と途上国農業

世界の経済は先進工業国の多国籍企業の展開を中心としてグローバル経済化が進んでいる。この状況をリベロは次のように述べている¹。「世界の力学はもはや地政学的 (geopolitical) ではなく「地経学的」 (geo-economical) となり、その主要なアクターはもはやかつての大国ではなく多国籍企業となっている。多国籍企業は世界を支配し始め、彼らの商品、サービス、技術、情報技術、クレジットカードや消費スタイルなどを通じて世界のすべての主権国家に浸透している。今日、3万8千の多国籍企業とその支社が世界の3分の2の貿易を支配しており、最も有力な86の企業の販売総額は今日の国際社会を形成するほとんどの国家の輸出よりも大きい。そしてわずか9の工業大国、つまりアメリカ、ドイツ、日本、フランス、英国、イタリア、カナダ、オランダ、ベルギーの輸出額のみが、最も有力な10大多国籍企業、すなわちシェル、エクソン、ジェネラル・モーターズ、トヨタ、フォード、三菱、三井、日商岩井、住友、丸紅・日立連合の総販売額を上回るのである。」このグローバル経済化の波は、工業部門のみならず農業部門へも浸透している。

1-1 農産物貿易の自由化と途上国農業

農産物の世界貿易は生産の伸びをはるかに超える勢いで展開している。主な食料の世界での貿易額は増加しており、表1に見られるように1968年から1998年の30年間に穀類、野菜、植物油、果物、食肉、牛乳の貿易額の伸びは生産の伸びの2倍以上である。同時期の野菜の貿易額の伸びは、生産額の148.9%に対して337.9%である。植物油は生産の伸びが244.8%、貿易額の伸びは621.6%に達している²。農産物部貿易の自由化は、

1993年12月に決着したGATTのウルグアイラウンド農業合意を契機に急速に進められている。農産物貿易の自由化と並行して、国内の農産物流通の自由化もおもに外圧によって進められている。フィリピンにおいては国立食糧庁 (NFA: National Food Authority) の米の流通における介入が大幅に制限されることが計

表1 世界の食糧生産と国際貿易 (1968-1998)

	生産量 (トン)			国際貿易 (トン)		
	1968	1998	成長率 (%)	1968	1998	成長率 (%)
穀類	1064.6	1883.7	76.9	106.3	271.7	155.6
野菜	251.1	625.1	148.9	8.7	38.1	337.9
植物油	25.0	86.2	244.8	5.1	36.8	621.6
果物	223.8	430.9	92.5	21.8	81.3	272.9
食肉	94.8	222.4	134.6	5.6	23.0	310.7
牛乳	389.5	557.0	43.0	25.4	69.2	172.4

出所) Madeley, John (2002), P. 116.

画されている。2000年3月、アジア開発銀行はフィリピンで穀類部門開発計画 (GSDP: Grains Sector Development Program) の導入を支持するための融資を行った。そしてGSDPは生産の近代化と穀物貿易の自由化が目標とされている。特に、国立食糧庁の機能を段階的に弱め、最終的には

¹ Rivero, Oswaldo Rivero [2003] *The Myth of Development*, IBON Books.

² Madeley, John [2002] *Food for All: The Need for New Agriculture*, IBON Books.

民営化することが計画されているのである³。

1-2 フィリピンの野菜生産におけるグローバリゼーション

フィリピンの主な野菜生産地はイロコス、コルディレラ、中部ルソン、南タガログなどのルソン島の各州であり、これらの州が総生産の半分以上を占める⁴。野菜生産の多くは米作地の裏作として作付けされる。農地は農家の自作地、小作地や借地が利用される。経営資本は、公的・私的金融、地主、野菜仲買人、契約栽培の場合アグリビジネスによって供給される。フィリピンの野菜生産は表2に見られるように1980年代、1990年代を通じて停滞しているが、注目すべきことは野菜生産における輸入・輸出の増加である。表3が示すとおり特に輸入の伸びは著しく1987年から1997年に30倍の伸びを示した。輸出も同時期に約10倍の伸びを示している。野菜はいまや国境を越えて取引される貿易財となっている。野菜の輸出先は、日本、シンガポール、香港が中心であり、たまねぎやトマト（生鮮、ケチャップ、ジュース）、豆類などである。野菜の輸入相手国は、アメリカ、オランダ、香港、日本、シンガポール、ドイツ、台湾、中国、カナダ、オーストラリアなどである。注目すべきことは野菜栽培において多国籍企業の存在が重要になっている点である。農家は食品加工をおこなう多国籍企業や輸出業者と契約を結ぶ。企業は農家に種子、農薬、化学肥料を供給し、こ

表2 フィリピンの野菜生産とヘクタール当たり収量(1981-1997)

	生産量 (1,000トン)	生産額 (100万ペソ)	面積 (1,000ヘクタール)	ヘクタール 当たり収量 (トン/ヘクタール)
1981	7,191.5	8,246	1,330.5	5.41
1982	7,162.3	8,095	1,360.3	5.27
1983	6,537.2	8,118	1,280.5	5.11
1984	6,622.4	10,961	1,243.4	5.33
1985	6,921.6	14,969	1,252.2	5.53
1986	7,156.1	19,647	1,322.7	5.41
1987	6,936.2	15,687	1,245.5	5.57
1988	7,157.0	18,426	1,260.9	5.68
1989	7,339.0	21,515	1,271.8	5.77
1990	6,616.0	24,704	1,300.1	5.09
1991	7,290.1	24,547	1,298.8	5.61
1992	7,348.1	24,823	1,299.9	5.65
1993	7,541.2	24,972	1,312.3	5.75
1994	7,653.3	27,535	1,332.0	5.75
1995	7,522.3	30,946	1,408.4	5.34
1996	8,055.1	39,140	1,398.1	5.76
1997	8,177.2	41,055	1,377.2	5.94

出所) Tujan (2000), P. 155.

表3 フィリピンの野菜貿易収支(1981-1997)(100万ドル)

	Vegetable Imports	Vegetable Exports	Balance of Trade
1981	4.67	27.70	23.03
1982	6.29	2.67	-3.62
1983	5.38	1.27	-4.11
1984	2.85	7.10	4.25
1985	3.51	2.17	-1.34
1986	7.73	2.10	-5.63
1987	8.43	3.41	-5.02
1988	15.2	1.21	-13.99
1989	14.2	2.72	-11.48
1990	20.04	8.13	-11.91
1991	13.03	9.58	-3.45
1992	18.92	11.58	-7.34
1993	23.20	17.54	-5.66
1994	31.73	21.95	-9.78
1995	39.71	33.81	-5.90
1996	62.00	35.35	-26.65
1997	243.00	32.46	-210.54

出所) Tujan (2000), P. 159.

³ IBON Databank and Research Center [2003] *Privatization: Corporate Takeover of Government*, IBON Foundation, Inc.

⁴ 以下は主に Tujan, Antonio Jr. [2000] *The Impact of WTO Agreement on Agriculture*, IBON Foundation Inc. を参考に行っている。

これらのコストが企業が決めた農家の販売価格から差し引かれる。表4は世界の種子供給企業のリストであるが、アメリカ、ヨーロッパ、日本がその大半を占めている。フィリピン政府は輸入に依存した野菜生産の体制の改革、自国の種子の研究開発などの包括的な政策は打ち出していない。アメリカのUSAID主導で進められた1970年代の緑の革命の一環で創設されたAVRDC (Asian Vegetable Research and Development Center) は、ニンニク、たまねぎ、トマトなど多国籍企業の供給する種子、農薬、化学肥料への依存の固定化を必然化する作物の生産を奨励した。興味深いことは、これ

表 4 世界の最大規模種子企業

企 業	主要部門	国 名	主要子会社	種子の販売額 (100万ドル)	中心種子
Pioneer Hi-Breed	種子	米国		1,500	トウモロコシ 脂肪種子 アルファルファ 穀類
Novartis Seeds	化学	スイス	NK (Northrup King), Hilleshog, S&G (Sluis and Groot), Rogers	900	トウモロコシ 脂肪種子 テンサイ 野菜 観賞植物
Limagrain	種子	フランス	Force Limagrain, Mais Angevin, Nickerson, Vilmorin, Tezier, Clause, Oxadis, Ferry Morse, Har- ris Moran	650	トウモロコシ 脂肪種子 穀類 野菜 観賞植物
Advanta	化学・食品	オランダ	Van der Haave, Zeneca Seeds SES	460	トウモロコシ 飼料 テンサイ 穀類 脂肪種子
Takii	種子	日本		430	野菜 観賞植物
Sakata	種子	日本		390	野菜 観賞植物
Seminis	種子	米国	Petoseed, Royal Sluis, Bruinsma	375	野菜
KWS	種子	ドイツ	Betaseed, Great Lakes Hy- brids, Lochow Petkus, Semillas Seleccionadas, Betamag	345	テンサイ 穀類, トウモロコシ 飼料, 脂肪種子
Dekalb	種子	米国		250	トウモロコシ, 脂肪種子
Cargill	農産物貿易	米国		250	トウモロコシ, 脂肪種子 穀類, アルファルファ
Monsanto	化学	米国	Asgrow, Colgene, Hybritech, Holden Foundation Seeds	200	トウモロコシ, 脂肪種子, 綿

出所) Tujan (2000), P. 163.

グローバル時代の東南アジア農業

らの作物は輸入，輸出ともに GATT 加盟前後に大きく増加していることである。表5はフィリピンにおける主要な野菜契約栽培のリストである。野菜契約栽培にかかわる企業の国籍はアメリカ，

表5 フィリピンの野菜生産・加工部門の投資

企 業	資本出資	活 動	生産能力(トン)		
Bukidnon Resources, Co. Inc.	Filipino (66.66%) American (33.33%)	tomato paste	20,000	Manolo Fortich, Bukidnon	519,677
Chu San Forever Fertility Devt. Corp.	Filipino (60%) Chinese (40%)	canned bamboo shoots integrated w/ plantation	10,000	Agusan del Sur	41,220
Dole, Philippines, Inc.	Filipino (0.19%) American (99.80%)	fresh asparagus spears	3,896	South Cotabato	257,686
Evergreen Agro Devt. Corp.	Filipino (100%)	dried shiitake mushrooms	20	Bechel, Lo Trinidad, Benguet	4,375
Aki International, Inc.	Filipino (99.89%) Japanese (0.11%)	fresh okra	760,000箱	Nueva Ecija	3,416
ALC Industries, Inc.	Filipino (100%)	potato integrated forming/process- ing project (french fries)	9,000	Alcala, Cagayan	796,601
Ayala Agricultural Devt. Corp.	Filipino (100%)	hybrid corn	3,000	Darang, Sta Cruz, South Cotabato	14,151
Briad Agro-Development Corp.		onions	495	Bayambang, Pangasinan	500
Briad Agro-Development Corp.		yellow granex onions	1,980	Bayambang Pangasinan	1,500
Croptrade Philippine Corp.	Filipino (100%)	fresh okra	153,000箱	Las Piñas, Metro Manila	3,798
East-West Seed Co., Inc.	Filipino (32.10%) Dutch (67.89%)	onions, hybrid & open pollinated vegetable seeds	243	San Ildefonso, Bulacan	50,000
Farm-Fresh Phils., Int'l. Inc.	Filipino (100%)	okra, onion, saluyot	3,112	San Jose, Nueva Ecija	8,900
Gosung Food Co., Ltd.	South Korean(100%)	sweet potato starch	15,000	Tanauan, Leyte	17,645
Hi-Las Marketing Corp.	Filipino (100%)	okra	546	Taguig, Metro Manila	
Lea's Int'l. Trading Corp.	Filipino (85%) Japanese (15%)	salted vegetables	704	Bogo, Toril, Davao City	7,662
Lu You Phils, Farm Export Corp.	Filipino (3.40%) Taiwanese(96.60%)	fresh watermelon	1,440	Mabalacat, Pampanga	3,130
MD Agri Ventures, Inc.	Filipino (99.99%) American (.01%)	fresh asparagus spears	3,000	Polomolok, South Cotabato	93,892
Mushroom Farms, Phils.	Filipino (78%) Japanese (22%)	Hiratake Mushrooms	21	Marikina, Metro Manila	3,000
Nippon Industrial Devt. Enterprises	Filipino (100%)	fresh okra soybean	222 24	San Miguel, Tarlac, Tarlac	2,050
Philippine De Yeh Int'l. Developer, Inc.	Filipino (.01%) Taiwanese(99.98%)	peanuts, vegetables & fruits	130	Tinaogan, Samar	5,773

出所) Tujan (2000), P. 169-170.

表6 フィリピンの契約栽培の事例

農産物	企業名
バナナ	Dole Stanfilco Del Monte Phils.
パイナップル	T'boli Agro-Industrial, Corporation Dole Phils.
ラカタン	Sarmiento Management
アスパラガス	Dole Tropifresh Nova Vista (Marsman-Drysdale Group)
キャッサバ	Sarmiento Management San Miguel
トマト	Bukidnon Resources, Corp. Northern Foods Corp. Nestle Philippines
大豆	Pioneer Hybrid
トウモロコシ	Ayala Agri Cargill Asian Hybrid Corn World
パパイヤ	Del Monte
家さん, 家畜	Swift Feeds Vitarich San Miguel Foods Purefoods General Milling Corp. First Farmers Food

出所) Sape (1999), P. 44.

ドイツ, 日本, 韓国, 中国とさまざまである。この多国籍企業による契約栽培は, 野菜に限定されるものではなく, 果物や食肉の部門においても同様に展開している。表6はフィリピンにおける契約栽培の主なものを示したものであるが, 米国のアグリビジネスである, ドール社, デルモンテ社や, スイスのネスル社などが中心となっている⁵。さらにフィリピン国内の大資本であるサンミゲルフーズ社の存在も注目に値する。

経済自由化路線が本格的に打ち出されたのはアキノ大統領下であったが, 政治不安, 自然災害, 電力不足などが原因となって十分な展開をみることがなかった。本格的な経済自由化路線を推し進めたのはラモス大統領の時代からである。ラモス政権は自由化, 規制緩和, 民営化路線が経済の効率化に成功し, 新中間層が生みだされ, フィリピンの多くの国民によって豊かさが享受されているとする⁶。政府の政策は農業部門を輸出競争力のある産業部門に育成することが意図されている。さらに外資の積極的な導入政策は農地を工業用地や, 輸出加工区, 住宅地転用するとともに, 米作地は高付加価値農産物への転作が進められているのである。この状況は共和国法7900 (Republic Act

⁵ Sape, Gilbert Roland [2002] *Economics 1999 Edition*. IBON Foundation Inc.

⁶ *The Philippines: Sustaining Development and Embracing Globalization*. A paper presented for 1997 Consultive Group Meeting for the Philippines, Paris, France, 18-19 December 1997.

7900) において法的にも促進されている⁷。

このような農地の減少、主食作物の他の作物への転作はフィリピンの安定した食糧供給を脅かすことになりかねない。農産物貿易の自由化はフィリピンのような発展途上国の食糧問題に拍車をかける可能性も高まる。ペルラスは中国の工業化による農地の工業用地や宅地への転用は毎年、40万から70万ヘクタールであり、農産物の輸入も増加しているという。そして1999年にはアメリカの干害による小麦の不足と中国の輸入の増加は小麦の国際価格を大幅に上昇させたという⁸。WTOの進めるグローバリゼーションの一側面である貿易の自由化によってますます農産物が貿易財となれば、国際価格が高騰した場合には外貨の余裕のある先進国のみが農産物に十分にアクセスできるということになる。そしてもしこの農産物が主食であれば問題はいっそう深刻であることはいままでもない。フィリピンが米の生産を減少させ、輸出農産物生産に特化するようになればこの悲劇は現実のものとなりえるのである。レンガムは食糧安保の問題は食糧生産の増大ではなく食糧へのアクセスの問題であるとする⁹。そして農業化学関連の多国籍企業の生産を拡大すれば貧困問題が解決するという見方を広めることによって発展途上国市場における農薬市場を拡大しているという。彼によれば、今日、世界の農薬市場の80%がわずかに5社の多国籍企業によってコントロールされており、その市場規模は300億米ドルであるという。

国際市場における農産物輸出によって外貨を稼ぐといった政策では、国内の食糧生産は二の次になり、食糧不足が人為的に生み出される可能性がある。さらに、ペルラスは、農業生産の短期的拡大を目標意図する契約栽培は、地力の低下、農薬の多用による健康への悪影響・農産物の安全性の低下などの問題も深刻であるとし、農業における単一作物への特化は生産の不安定性、さらなる地力の低下、生産性の低下をもたらすとする¹⁰。

以上見てきたように、野菜生産においては政府の自由化政策、WTOの追い風を受けて、フィリピンでは多国籍企業による契約栽培展開しているわけであるが、このような契約栽培が実際に農村の生産者にいかなる影響を与えているかが検討されなければならない。本稿では、ヌエバエシハ州の一稲作農村における多国籍企業との野菜契約栽培の実態を、著者がおこなった1991年と2003年の農村調査の結果をもとに明らかにする。契約栽培は政府の農地に関する制度や海外労働の増加といったグローバルな事象などさまざまな要因が絡み合っただけで農村経済を再編しつつあるのである。

2 フィリピン農村における野菜契約栽培の事例研究

この章では、フィリピンのヌエバエシハ州の一稲作農村における多国籍企業の契約栽培の事例を

⁷ Gilbert Roland Sape [2002] *Economics 1999 Edition*. IBON Foundation Inc.

⁸ Perlas, Nicanor [1998] Globalization and Philippines: a betrayal of Philippine Society? In *Civil Society: Creative Responses to the Challenge of Globalization*.

⁹ Rengam, Sarojeni V. [2003] "PAN's Campaign to Resist Autochemical TNCs" In Abdul Aziz Choudry, ed., *Effective Strategies in Confronting Transnational Corporations*. Asia-Pacific Research Network.

¹⁰ Perlas, Nicanor [1998] Globalization and Philippines: a betrayal of Philippine Society?

紹介する。ヌエバエシハ州はルソン島のマニラ郊外の平野部に位置し、フィリピンで最も米の生産の多い州である(図1参照)。調査村はかつてアシエンデーロ (haciendero) とよばれる不在大地主の所有する大土地所有地において地主が決めた農業経営マネージャーであるカティワラ (katiwala) のもとで分益小作人が耕作する形で米作が行われていたが、マルコス大統領下に行われた1972年以降の農地改革によって、農地の地主から小作人への再配分は進み、分益小作人は、政府の設定した地代をフィリピン土地銀行 (LBP) に支払うことによって自作農になることが保障された。この村では、従来から雨期は米作、乾期は野菜生産がおこなわ

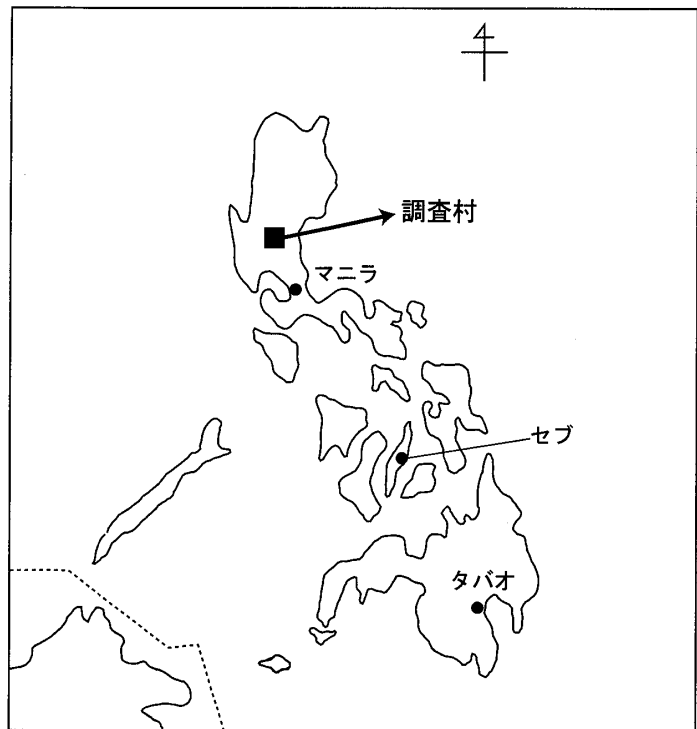


図1 調査村の位置

注) 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp.area.philippines/index.html>) 掲載地図を筆者が加工。

れてきたが、一人の村人によって1970年代の後半に多国籍企業とのキュウリの契約栽培が開始された。この多国籍企業は、オランダに本社を持つユニリーバ・グループのフィリピン事業部の食品加工部門である CMC 社 (California Manufacturing Co.) である。ユニリーバ・グループは、90数カ国に事業展開し、150を超える国々で食品・日常生活用品を販売する企業である。2001年度の売上高は467.4億ドル (約5兆7,000万円)、従業員数は26万5,000人で、Lipton (紅茶)、Dove (シャンプー、ソープなど)、Lux (シャンプー)、Knorr (スープなど) など数々の有名ブランドを持つ¹¹。フィリピンでは77年間の歴史を持ち、Knorr ブランドをはじめ、Ladys'Choice (ピクルスなど)、Best Foods (マヨネーズなど)、Selecta (アイスクリーム)、Sunsilk (シャンプー)、Rexona (制汗剤) など、どこのスーパーでもみられる有名ブランドの生活必需品を供給している¹²。調査村では Best Foods ブランドのピクルス用のキュウリの契約栽培を行っている。CMC 以外には、CRAFT 社や RAM 食品が契約栽培を行っている。

2-1 調査村の概観と野菜契約栽培

調査村は、村の2002年作成の資料によれば、人口が1,517人、世帯数は309戸である。総面積は、259ヘクタールで、そのうち230ヘクタールが耕地である。村は7のシチヨ (sityo) によって構成さ

¹¹ <http://www.jri.co.jp/thinktank/sohatsu/article/2003/01/00.html> (日本総研ホームページ, 2004年7月28日)

¹² <http://money.inq7.net> (John Maxwell: Live in Manila, 2004年7月28日)。ユニリーバ社のホームページは <http://www.unilever.com>。

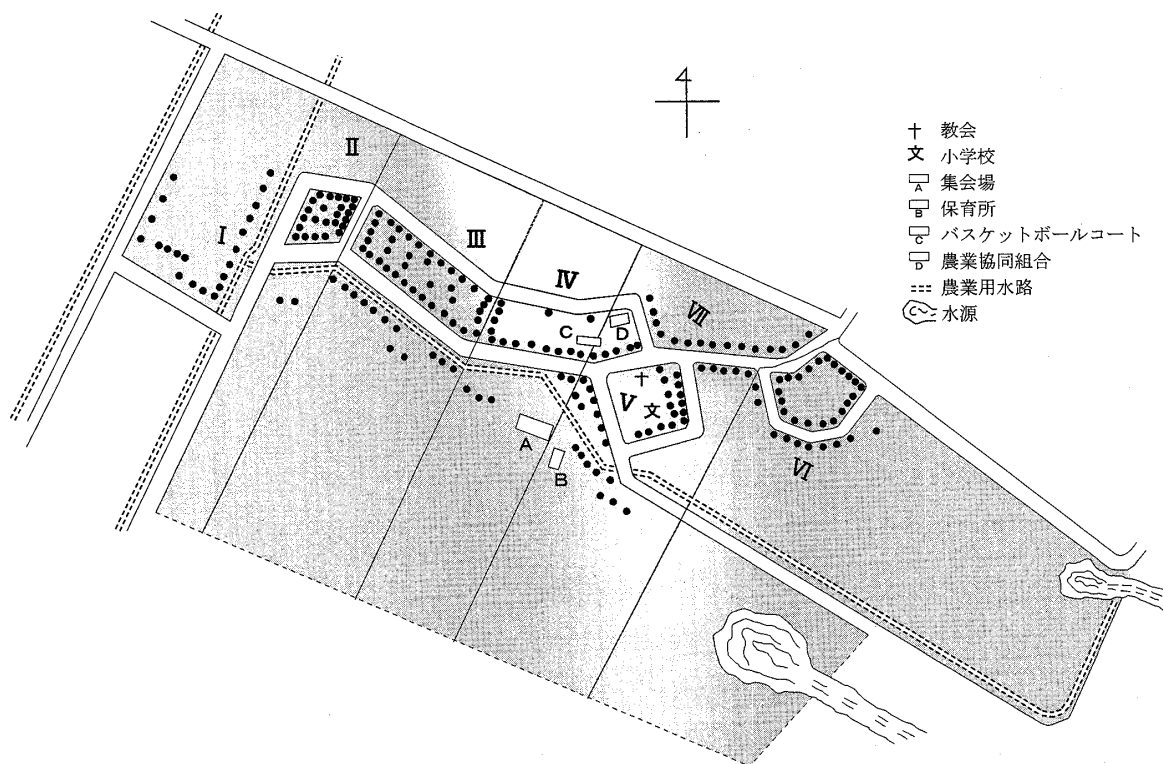


図2 調査村の地図(2003年8月)

注) 村の資料を基に筆者が加工, 作成。

れている (図2 参照)。村人のほとんどは何らかの形で農業生産に関わっている。6月から9月の雨期はおもに米作が行われており, 10月から5月までは, 12月から5月までの乾期を中心にキュウリや玉ねぎなどの野菜生産がおこなわれている。キュウリは前述の CMC 社やアメリカの多国籍企業のクラフト社が契約栽培を行っており, 玉ねぎは国内の仲買人が買い取っている。企業と野菜生産契約を結んでいる世帯は, 5世帯であり, 本稿ではこれらの世帯主をそれぞれ, A, B, C, D, Eとよぶことにする。AとBは兄弟であり, 父親が最初にCMC社との契約栽培を1978年ごろに始めた。Cは野菜契約栽培以外にも米の買い付け, 販売も行っている。Dは村長である。1980年代には8人の契約農家がいたが現在では5人のみである。CMC社は当初は, 生鮮野菜をマニラ近郊の工場まで契約農家によって納入させていたが, 現在では, ブルハン (buruhan) とよばれるプラスチック製の樽状の貯蔵タンクに一定期間塩漬けにした後に供給している。Aは, 17から31ヘクタールの農地に年に三回作付し, CMCと500トン, CRAFT社と350トンの生産契約を結んでいる。Bは30から40ヘクタールの農地に, CMCとは150トン, RAM食品とは400トンの契約栽培を結んでいる。CはCMCと580トンの農地で25から35ヘクタールの農地での契約栽培を行っている。DはCMCとのみ, 約30ヘクタール, EはCRAFT社とのみ約14ヘクタールの契約を結んでいる。Aによれば, 企業への野菜売却代金から, プランターからの野菜買い上げ価格, 地代, 貯蔵コスト, 運搬コスト, 貯蔵タンクの維持管理のための労賃などを差し引いた場合, 貯蔵・生鮮に関わらず約キログラムあたり1ペソの収益があるという。この計算によればAの野菜契約栽培のみの収益は,

年間850,000ペソとなる。フィリピンの大統領の月給の約50,000ペソ¹³と比較する（単純計算で年俸600,000）と比較すると相当な収入であるといえる。これに対してプランターの純益は、最も一般的な1/4ヘクタールの場合、収穫期につき5,000ペソ前後である。ほとんどのプランターは一期または二期の作付けをおこなっている。三期目の作付はまれである。土地持ちのプランターには一キロの生産につき一ペソの地代が支払われる。農地だけ賃貸し地代のみを得ている農民も存在する。キュウリの生産は、地力の低下、病虫害の多発、自然災害などによって年々、低下しているという。

2-2 農地の質入れ・細分化

農地の質入れ

フィリピンでは全国的に農地の耕作権の「質入れ」が一般的になっている。この村ではこの慣行はサンラ・ナン・ルーパ (sangla ng lupa) とよばれている。自作農、小作農は、自分の農地の一部またはすべてを、家族の治療費、結婚・葬式などの冠婚葬祭、海外労働のための準備金の確保のために質入している。質入れは、事後的な当事者間の問題が発生しないようにするために、村長らの立会いの下で契約書を交わして行われる場合もあれば、当事者間の口約束でおこなわれることもある。政府機関であるDAR（農地改革省）役人は質入れの実態を把握していない。よって、実際に政府の統計上では、耕作者に再配分されていることになっている農地も他人の管理化にある可能性もあるのである。表7は筆者が確認した質入れの状況である。村民はインタビューに対しておおむね協力的に回答してくれたが、この情報は村民にとってプライバシーに関わるものであるので、データの一部は不完全なものとならざるをえなかった。この集計結果（表7）は、村の2002年の調

表7 調査村における農地の質入れ

部落 I

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
1-14	農業	1.0ha	2000	110,000	D
		5.5ha	1991	180,000	n.a.
1-23	農業	1.5ha	2001	n.a.	n.a.
		1.0ha	n.a.	100,000	マニラ
		0.5ha	n.a.	25,000	村外
1-25	農業	1.0ha	2001	90,000	村民
1-26	農業	2.0ha	1996	600,000	?
		0.5ha	1999	55,000	A
1-41	農業	0.375ha	2002	50,000	A
1-47	n.a.	0.75ha	1980	10,000	村外

部落 II

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
2-32	農業	0.75ha	1995	70,000	C

¹³ <http://www.kajika.net/yasuda/20021013-1.htm> (2004年7月29日)

グローバル時代の東南アジア農業

部落Ⅲ

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
3-2	農業マネージャー	1.0ha	1993	100,000	村民
3-8	農業	1.0ha	1997	50,000	C
3-13	農業	0.5ha	2000	30,000	B
3-25	農業	0.5ha	1993	30,000	村民
		0.5ha	2002	70,000	村民
3-26	農業労働	1.3ha	1999	n.a.	n.a.

部落Ⅳ

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
4-9	農業	2.5ha	1985	100,000 (質)	C
			2003	400,000 (売)	
4-23	農業	0.5ha	1998	45,000	C

部落Ⅴ

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
5-11	農業	0.25ha	2002	15,000	村民
		0.25ha	2001	15,000	村民
5-16	農業	0.5ha	2001	50,000	C
5-23	農業	0.75ha	2001	50,000	村外
5-25	家具の販売	0.8ha	1993	80,000	C
5-37	農業	1.0ha	2000	40,000	村外

部落Ⅵ

世帯番号	職業	面積	年	質料・地価	相手
6-2a	農業	1.0ha	2002	120,000	村民
6-6	米の仲買人	0.5ha	2002	40,000	村外
6-9	農業労働者	0.5ha	1985	5,000 (質)	村民
			1986	10,000 (売)	
6-10	農業労働者	1.0ha	1999	98,000	C
6-12	雑貨店	0.5ha	2002	35,000	村民
6-15	警備員・大工	1.0ha	1992	80,000	C
6-16	農業労働者	0.5ha	2000	40,000	A
6-19	農業	0.5ha	2003	60,000	A
6-23	農業	0.25ha	2003	23,000	C
6-42	農業	0.25ha	2002	10,000	村外
		0.5ha	2003	20,000	村外
6-46	警備員・大工	0.5ha	1998	30,000	A

査に基づく世帯番号，世帯主の職業，質入れ面積，質入れした年，質入れした相手を示している。

ここで注目すべきことは，A，Bへの農地の質入が圧倒的に多いことである。特にCへの質入れは多く，筆者が確認しただけでも，8世帯で合計7.8ヘクタールに達する。Bへの質入れは7世帯，合計3.785ヘクタールである。キュウリの多国籍企業との契約栽培は，農地の資本価値を高め，質料の高騰につながった。質料の設定に関する明確な算定基準はないが，村人間で暗黙に合意されている地価を上限に，債務者側（農地を質入れする側）の必要な金額が債権者（農地の質入れを受ける側）に支払われる。通常は契約書の有無に関わらず，2，3年間の契約であるが，質料を支払えずに長期間耕作権が取り戻せない場合や売却することもある（世帯番号6-4，6-9）。村人によると収量の平均的な1ヘクタールの農地の場合，1980年代中頃の相場は約10,000ペソであったのが1990年代中頃には約100,000となり，2003年現在では約160,000となっている。質料を高く設定した債務者は，残された農地からは十分な収益を上げることができず，耕作権を取り戻すことが困難になる。また債務者は債権者に対してさらに借金を重ねることもあり，このような状況は最終的に農地を売却せざるを強いられることともなるのである。CMCとのキュウリ契約栽培をおこなっている村長へのインタビューによると，米作地の場合ヘクタールあたりの収益は約10,000ペソであるが，契約栽培の場合はその10倍の100,000ペソであるという。農地の質入れによる流動性の高まりは，契約農家の収入の増加に加え，銀行などの金融機関や政府機関への信用アクセスによる豊富な資金力による。たとえばAは，DBP（Development Bank of Philippines）から毎年100万ペソの融資を受け，政府機関のDTI（貿易産業省）から一度，50,000ペソの融資を受けた。BもDBPから，通常は年間100万ペソの融資を受けており，DTIからは，Aと同じく一度，25,000ペソの融資を受けた。Cは自己資金で契約栽培を行い，DTIからは3,000,000ペソの融資を受けた，DBPの利子率は年間8%から12%であり，DTIの融資は無利子から6%であり，3年間以内に返済すればよい。

農地の細分化

相続による農地の細分化は，生産資本としての農民の土地への関心を低下させている。以下，調査村における農地の相続の実態を紹介する。表8は農地の相続に関する9つの事例から明らかになった農地の相続に関する特徴である。

- ①長子相続が基本的なルールではない。
- ②原則としては均分相続であるが男子が優遇されることも多い。
- ③基本的に在村のキョウダイが相続。
- ④農地の相続の最低単位は，0.5ヘクタール程度。
- ⑤独立（結婚など）の順番に配分される。
- ⑥配分される農地が不足した場合は，以降，農地は配分されないか，もしくは再配分される。
- ⑦農地が配分されなかったキョウダイに対する補助（収穫米の分配など）がある。

一ヘクタールの農地は自作の場合でも、せいぜい10,000ペソの収益であるから、0.5ヘクタールとなると5,000ペソで、収穫期の3カ月で除すると、月当たりの収益は1,700ペソ程度になる。フィリピンの一人当たり年間の年間精米消費量は99.7kgである¹⁴。平均的な精米の価格はkgあたり約20ペソであり、99.9kgの精米は約2,000ペソにあたり、5人家族分では約10,000ペソとなる。かりに0.5ヘクタールに米を年に2回作付けした場合の収益も同様に10,000ペソとなる。つまり、0.5ヘクタールの農地の所有が家族が自足していく最低ラインであるといえる。

農地の細分化はまた、サンラの加速をももたらす。契約栽培の影響を受け農地の質入価格は高騰しており、このことがさらに農地の質入へのインセンティブを高めるのである。農民の質入の理由の多くは、家族の病気や結婚などの冠婚葬祭に関わるものが多く、投資目的の場合とは異なり、元本も戻ってこない。彼らは実質的に土地なし農業労働者と化すのである。村内で契約栽培が行われ

表8 調査村における農地の相続

ケース1 部落Ⅱ

父親 (75) 部落Ⅱ	1.0ha
1 長女 (結婚) (53) 部落Ⅱ	1.0ha
2 次女 (独身) (51) 部落Ⅱ	0
3 長男 (結婚) (48) 部落Ⅱ	1.0ha
4 次男 (結婚) (45) 部落Ⅱ	0.5ha
5 三女 (結婚) (n.a.) 部落Ⅱ	0
6 三男 (結婚) (38) 部落Ⅱ	0.5ha
7 四女 (結婚) (35) 部落Ⅱ	0
8 五女 (結婚) (32) 部落Ⅱ	0
9 六女 (結婚) (30) 部落Ⅱ	0

備考) すべて同じ敷地内に住む。農地の相続を受けていないキョウダイは米(粳)の分配を受ける。

ケース2 部落Ⅲ

父親は死去	
1 長男 (結婚) (63) 部落Ⅲ	1.0ha
2 次男 (結婚) (62) 部落Ⅳ	1.0ha
3 長女 (結婚) (59) 部落Ⅲ	0
4 次女 (結婚) (57) 部落Ⅲ	0
5 三女 (結婚) (56) 部落Ⅲ	0
6 三男 (結婚) (52) 部落Ⅲ	1.0ha
7 四女 (結婚) (48) 部落Ⅲ	0
8 四男 (結婚) (48) 部落Ⅲ	1.0ha
9 五男 (結婚) (45) 部落Ⅳ	1.0ha

備考) すべて村内に住む。
男子のみ均分相続。

ケース3 部落Ⅲ

父親 (67) 部落Ⅲ	1.0ha
1 長男 (39) (結婚) 部落Ⅲ	1.0ha
2 長女 (37) (結婚) 部落Ⅲ	0
3 次男 (35) (結婚) 部落Ⅲ	1.0ha
4 三男 (30) (結婚) 部落Ⅲ	1.0ha

備考) すべて同じ敷地内に住む。
長男が父親の農地をポルシェントハンとして耕作。

ケース4 部落Ⅲ

父親 (60)	0.5ha 質入れ0.75ha
1 長男 (36) (結婚) 部落Ⅲ	0.5ha
2 次男 (34) (結婚) 部落Ⅲ	0.375ha
3 三男 (31) (結婚) 部落Ⅲ	0.375ha
4 長女 (n.a.) (結婚) 台湾	0
5 次女 (24) (結婚) 父親と同居	0
6 三女 (22) (独身) 父親と同居	0

備考) 長男、次男、三男が父親の農地を無償で耕作。

ケース5 部落Ⅵ

父親 (69)	1.0ha
1 長女 (50) (結婚) 部落Ⅵ	0
2 長男 (48) (結婚) 部落Ⅵ (父親と同居)	0
3 次男 (47) (結婚) 部落Ⅵ	1.5ha
4 三男 (n.a.) (結婚) マニラ	0
5 次女 (37) (結婚) 部落Ⅵ	0.5ha

¹⁴ Maclean, J. L., Dawe, D.C., Hardy, B., and Hsattel, G.P., 2002, *Rice Almanac: Source Book for Most Important Economic Activity on Earth*, IRRI.

ケース6 部落VI

父親 (85)	0
1 長女 (n.a.) (結婚) 死去	0.5ha
2 長男 (59) (結婚) 部落VI	1.0ha
3 長女 (58) (結婚) 部落VII	0
4 次女 (n.a.) (結婚) 他村	0
5 三女 (49) (結婚) 部落V	0
6 次男 (47) (結婚) 部落III	0
7 三男 (45) (結婚) 部落VI	0.5ha
8 四男 (n.a.) (結婚) 部落VI	0.5ha
9 四女 (37) (結婚) 部落VI	0.5ha

備考) 長男に多めに配分, 残りを配偶者が農地相続のないキョウダイに均等分配。

ケース7 部落VI

父親 死去	
1 長女 (66) (結婚) 部落VI	0
2 長男 (62) (結婚) 部落VI	1.5ha
3 次女 (54) (結婚) 部落V	0
4 次男 (49) (結婚) 部落VI	0.5ha
5 三女 (n.a.) (結婚) 部落III	0
6 四女 (40) (結婚) 部落VI	0
7 三男 (38) (結婚) 部落VI	1.0ha

備考) 男性のみが相続。長男が多目。

注) n.a.は不明なデータ。

ケース8 部落VII

親 (82)	0.5ha
1 長男 (59) (結婚) 部落VII	0
2 次男 (55) (結婚) 部落VII	0
3 長女 (n.a.) (結婚) 部落VII	0
4 次女 (42) (結婚) 部落VII	0.5ha
5 三女 (44) (結婚) 部落VII	0.5ha
6 次男 (40) (結婚) 部落VII	1.0ha
7 四女 (n.a.) (結婚) 部落VII	0
8 五女 (n.a.) (結婚) 部落VII	0.5ha

備考) 特に傾向が見られない。

ケース9 部落VI

父親 (62) 部落VI	0.7ha
1 長男 (40) (結婚) 部落VI	0.75ha
2 次男 (n.a.) (結婚) 部落VI	0.75ha
3 長女 (n.a.) (結婚) 他村	0
4 次女 (n.a.) (結婚) 他村	0
5 三女 (n.a.) (結婚) オーストラリア	0
6 三男 (n.a.) (結婚) 他村	0.66ha
7 四男 (n.a.) (結婚) —	0.75ha
8 四女 (n.a.) (結婚) 他村	0
9 五男 (22) (独身) 部落VI (同居)	0
10 六男 (20) (独身) 地区VI (同居)	0

備考) 男子のみが相続。

ている間は雇用機会に恵まれるが, 前記のように, 地力の低下, 病虫害の多発によって生産は不安定化し, 農業投入財価格の高騰に比して, 生産物の買い上げ価格が据え抑えられている事実はプランターの立場をよりいっそう不利なものへと追い込んでいる。

3 グローバル時代におけるフィリピン農村の将来展望

—途上国ローカルの対応—連携経済の可能性

社会学者のアパデュライはローカリティーが形成, 再編成される過程を「近接」という概念を用いて明らかにしようとしている¹⁵。人間の共同体においては, 生態学的な(森林, 砂漠, 湿地)あるいは社会的な境界(「野蛮」な社会)との近接が再生産される。この過程によってローカリティーの新しい物質的, 社会的コンテクストが生産される可能性が生まれる。このことはローカリティーの生産の条件をも変化させる。現代のローカリティーの生産は, 国境を越え, トランスナショナル

¹⁵ Appadurai, Arjun [1996] *Modernity at large*, the Regents of the University of Minnesota. ([2004] 門田健一訳『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社。)

的かつディアスポラ的になっている。そして、国民国家、ディアスポラの流れ、インターネットの普及による電子的仮想共同体の3つの要因が複雑に接合されながら作用している。複雑である理由は、これらの要因が結集される方法は接合される場の文化、階級、歴史、自然に依拠しているからである。電子メディアに媒介されたコミュニケーションによる近接は「仮想的近接」と呼ぶことができる。途上国の農村においてもこのようなグローバルな近接が急速に現実のものとなっているのである。途上国の地方の将来像を把握するためには、もともとのローカリティーがいかに近接を作り出しているのかが明らかにされなければならない。

フェファーはグローバリゼーションのプロセスは世界を緊密なものにすると同時に、経済発展を「分断と支配の基本構造」(divide-and-conquer basis) に組み込むという¹⁶。彼の想定しているのは、輸出加工区における労働者の組合運動、消費者組合の運動、生産者カルテルなどの組織化が阻害されることである。しかしこのことは、農村部における多国籍企業の契約栽培にもあてはまることである。農村における契約農家と生産農家とはまさにこの「分断と支配」の構造が多国籍企業によって形成されているのである。この点に関しては農村調査に関する章で述べたとおりである。

エリート・グローバリゼーション

ペルラスは、現在の世界経済がエリート・グローバリゼーションによって特徴付けられるとする¹⁷。国際的には、先進工業国がWTOというツールを使って、各国の貿易・国内市場の自由化を押し進め、多国籍企業の展開による市場拡大が図られているとする。このようなグローバルな展開は発展途上国の生産者、消費者に負担を強いる。農業分門においては貿易の自由化は、農産物価格の低下を導き、国内の農民は生産コスト以下での生産を強いられる。さらにこの価格は、環境に及ぼす悪影響などの社会的コストが考慮されておらず、農業生産による環境の破壊などが修復されずに展開することとなる。また、国内市場における政府の介入が弱められる結果、生産者の収入は低下し、消費者の食料確保が不安定化する。たとえば、フィリピンでは1980年代の前半、IMF、世銀の圧力を受け、NFAの米の生産者からの買い上げを大幅に制限した。このことは米作農家の収入減、消費者の主食の確保が困難となるという事態をもたらした。国際的に先進工業国、多国籍企業が「エリート」であるとすれば、国内のエリート層は、農業部門においては農産物流通に携わる商人層であるとする。ペルラスによれば、経済システムにおける力関係は、資金調達力(credit)と販売力(marketing)によって規定されるとする。フィリピンにおいてはこれらの要因が一部の商人によって握られており、農民の商人への交渉力は弱い。さらに、農民と商人の所得格差は情報へのアクセスの格差へとつながり、農業流通における情報化(たとえば携帯電話を利用するといった)が進展すると農民は農産物流通に参入することができない。ペルラスはこのように、グローバリゼーションの進展は、国際的、国内的に一部の「エリート」を潤すのみであるとする。

¹⁶ Feffer, John [2002] "Challenging Globalization: An Introduction" In John Jeffer ed., *Living in Hope: People Challenging Globalization*, Zed Books Ltd.

¹⁷ Perlas, Nicanor [1997] *Associative Economics: Responding to the Challenge of Elite Globalization*. Center for Alternative Development Initiatives.

連携経済 — 代替的経済システム

このような「分断と支配の基本構造」や「エリート・グローバリゼーション」に対抗する代替的な経済システムとして考えられるの連携経済 (associative economy) である。「連携経済では」消費者 (団体が) と生産者が生産・流通のシステムにおいて提携する。消費者 (団体) は生産者から環境などの社会的コスト考慮し上乗せした価格で生産物を購入する。消費者 (団体) は生産者への信用供与者 (creditor), 技術的サポーターとしての機能をも果たす。地域的な連携経済は, 地域を越えてリンクすることによって, グローバリゼーションの力を弱めたり変形 (transform) する可能性がある。このようなリンクを形成するためには共同体の組織化 (Community Organizing) が必要となる。連携経済は, 資本家中心の価格シグナルによる市場経済, 計画経済ともいずれとも異なる。連携経済の例として, イロイロ州の砂糖生産農家の有機栽培, 製糖工場, 農村銀行のリンケージをあげることができる。このアプローチのベースはルドルフ・シュタイナーの思想である「人智学」(anthroposophy) である。ルドルフ・シュタイナーが世界的に注目をあびるようになったのは, 1970年代のヨーロッパにおける環境・平和運動の高まりによる。とりわけ, 西独 (当時の) 緑の党が, シュタイナーの人智学の主要な構成要素である「三層化構想」を甦らせた。三層化構想の根本思想は人間の社会生活は自立した個人が国家を全能なものとは認めない。国家, 経済のすべての機能は働く人々の尊厳を侵害してはならない。このような目的を現実的に達成するためには国家, 経済, 精神世界が分離されなければならないとする¹⁸。

連携経済の限界

連携経済は反グローバリゼーションの展開において重要ではあるが, いくつかの問題点がある。まず第一に, 「連携経済」が現代世界経済の中心に据えられることは想像しがたいということ。第二に社会的コストへの算定という技術的問題である。しかし, このような限界があるとは, 「連携経済」の潜在力は重要である。インターネットを中心とした情報革命が同じ思想を持つグローバルなリンクを広げる。また, 強い主義主張に支えられたものよりも比較的「ゆるい」リンクというのも重要である。実際の生活・生産に根ざした共同体が広範囲な近接関係と結びつくことによって矛盾に満ちた世界システムが再編される可能性が開かれるのである。反グローバリゼーションのこのような運動の例としてアドバスター (adbuster) の運動を興味深い例としてあげることができる¹⁹。アメリカで始まった多国籍大企業の日障り・耳障りな広告をできるだけ排除することを目的として始まった運動は, 同じ考えあるいは文化を共有する人々の行動つまりカルチャルジャミングという形として表れた。また彼らの雑誌も創刊され, 思想的なバックボーンも形成されたのである。最初は, 町の目立つ場所に貼ってある有名企業の大規模ポスターを剥がしたり, 落書きするという刹那的な活動から, 企業の海外工場の労働条件を調査し, 問題がある場合改善を促すことや, 搾取的な生

¹⁸ 河西喜治編 [2001] 『シュタイナー入門』 ぱる出版。

¹⁹ 詳細はホームページアドレス <http://adbusters.org/home/> を参照されたい。

産活動をおこなう企業の商品の不買運動をおこなうといった地に着いた構造的な問題の解決を目指す活動へと変容している。世界中の人々がこのような運動に参加するのは「気軽」に活動に参加し世界的な構造的な問題の解決の一助になれることである。もうひとつの強みはアーティストが運動に加わることによって従来の比較的暗くて視覚に訴えない、地味な活動スタイルから、自由で視覚・聴覚に訴える文化的な活動が現代の若者を中心とした人々をひきつけていることも重要である。

反グローバリズムの旗手としての共同体

ペルラスによれば反グローバリズムをもたらしリンケージを形成するためには共同体の存在が浮き彫りとなる。共同体がグローバリゼーションによるものを含め市場原理から人々を保護するあるいは、市場主義一辺倒の経済システムから開放するうえで決定的な存在であることを玉野井芳郎の経済理論は主張している。玉野井によれば利潤追求、自然の収奪をベースとした工業原理中心の現代世界においては、人々は生命体を従属させることによって環境問題を生み出し、人間の存在そのものが脅かされているという。本来、生態系に従属していたはずの農業さえもが科学肥料・農薬の多投というかたちで逆に生態系に従属させる形になっている。このような人類の危機から逃れるためには生命体に根ざした農業をもっともそれを知る地域共同体によって再生されるべきであるとする。玉野井は「人間が環境を利用するのではなく、実は環境の内部に人間が自立的に生活していることがわかった」という²⁰。玉野井は人間社会の経済活動においては私的領域（市場経済）、公的領域（国家による再配分）、共的部門（共同体の相互扶助）によって構成されているとする。これまで世界経済は共的領域が否定され、私的領域が公的領域に対して優位に立つという構造であった。生態系を持続的に維持する人類の存続にとって不可避な経済システムにおいては、共的部門の復権を強調するとともに、私的領域においては地域市場と対外市場が区別され、公的部門においては土地と労働力の商品が抑制されるべきであるとする。これによって地域共同体をベースとした内発的地域主義が現実を帯びるとする。この点に関して玉野井は以下のように述べている。「(経済的自立というのは) 地域に生きる人々がその地域—自然, 風土, 歴史をふまえたトータルな人間活動の場—と『一体感』をもつという重要な思想が語られていることに注意してほしい」²¹。

新しい経済システムの構築における政治の役割 —政策の改変と政治経済

共同体を中心とした経済システムが社会の現代社会の中心に据えられるためには、政策の改変が重要であり、制度の改変においては政治家の政治行動が重要となる。ここではグリンドルの議論・整理を中心としてこの転換して考察する²²。彼によれば開発立案に関する政治経済学は、ミクロ経済の流れを汲む「新政治学派」と社会学に立脚した比較制度論を中心とした政治経済学の二つの潮

²⁰ 玉野井 [1990a] 『生命系の経済に向けて』(玉野井芳郎著作集第二巻) 学陽書房。

²¹ 玉野井 [1990b] 『地域主義からの出発』(玉野井芳郎著作集第三巻) 学陽書房。

²² M.S. グリンドル [2000] 「政治的側面の探求—開発政策立案の政治経済学」 G.M. マイヤー、J.E. ステイグリッツ編 『開発経済学の潮流』 シュプリンガー・フェアラーク東京。

流に分かれるとする。「新政治経済学」は政治家個人が選挙に勝ち続けることによって政治生命を長らえるための票集めといった個人の利益の極大化が政治行動の中心をなすとする。これに対して、比較制度論的アプローチにおいては、政治家は社会の特定グループ（たとえば階層）の代弁者であると考え、社会のグループ間の権力の相互関係の結果として政策が選択されると考える。つまり、「新政治経済学」においては「政治家」が長期的な観点から、票を獲得するために必ずしも一貫しない政策を支持することとなる。これに対し、比較制度論においては、社会的グループの相互作用に生まれた政策がさらに新しい相互作用を生み、政策変更が実現されることとなる。どちらの学派が実際の政治行動をより有効に説明することができるかを評価することは容易ではない。研究対象の国の政治家の構成様式によっても評価が異なる。たとえば政治家が特定の社会階層によって独占されている場合には、「新政治経済学」がより有効に適用されよう。しかし、その場合でも同じ社会階層の人々が同じ政策を愛好するかどうか議論されなければならない。グローバリゼーションによって悪影響を受ける可能性のある人々が現在のシステムから開放されるためには、「新政治経済学」のアプローチを取るためには、彼らが他のグループの人々と連携して、現在のグローバリゼーションから恩恵をこうむっている人々と対抗関係に立ち世論の中心舞台に立つことが重要となる。これに対し、「比較制度論」のアプローチをとれば、負の影響を受ける人々が少なくとも政治の舞台に登場することが必然的となる。さらに、彼らが政治的交渉において強いバーゲニングパワーが発揮されることも必要となる。この議論を掘り下げて議論するためには、各国の政治家の行動、政治制度など、いわゆるアクターの配置とルールが具体的に調査されなければならない。この作業によって反グローバリゼーションの動きが現実的なものになるか否かが理解される。

参考文献・資料

- Appadurai, Arjun [1996] *Modernity at large*, the Regents of the University of Minnesota. ([2004] 門田健一訳『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社.)
- IBON Databank and Research Center [2003] *Privatization: Corporate Takeover of Government*, IBON Foundation, Inc.
- Feffer, John [2002] "Challenging Globalization: An Introduction" In John Jeffer ed., *Living in Hope: People Challenging Globalization*, Zed Books Ltd.
- Maclean, J. L., Dawe, D.C., Hardy, B., and Hsattel, G.P., *Rice Almanac: Source Book for Most Important Economic Activity on Earth*, IRRI.
- Madeley, John [2002] *Food for All: The Need for New Agriculture*, IBON Books.
- Perlas, Nicanor [1997] *Associative Economics: Responding to the Challenge of Elite Globalization*. Center for Alternative Development Initiatives.
- Perlas, Nicanor [1998] Globalization and Philippines: a betrayal of Philippine Society?"
In *Civil Society: Creative Responses to the Challenge of Globalization*.
- Rivero, Oswaldo Rivero [2003] *The Myth of Development*, IBON Books.

- Sape, Gilbert Roland [2002] *Economics 1999 Edition*. IBON Foundation Inc.
- Tujan, Antonio Jr, [2000] *The Impact of WTO Agreement on Agriculture*, IBON Foundation Inc.
- Rengam, Sarojeni V. [2003] "PAN's Campaign to Resist Autochemical TNCs" In Abdul Aziz Choudry, ed., *Effective Strategies in Confronting Transnational Corporations*. Asia-Pacific Research Network.
- 河西喜治編 [2001] 『シュタイナー入門』 ぱる出版 玉野井 [1990a] 『生命系の経済に向けて』 (玉野井芳郎著作集第二巻) 学陽書房.
- グリンドル M.S. [2000] 「政治的側面の探求—開発政策立案の政治経済学」 G.M. マイヤー, J.E. スティグリッツ編 『開発経済学の潮流』 シュプリンガー・フェアラーク東京.
- 玉野井 [1990b] 『地域主義からの出発』 (玉野井芳郎著作集第三巻) 学陽書房.
- 玉野井 [1990a] 『生命系の経済に向けて』 (玉野井芳郎著作集第二巻) 学陽書房.
- 玉野井 [1990b] 『地域主義からの出発』 (玉野井芳郎著作集第三巻) 学陽書房.
- <http://adbusters.org/home/> (アドバスターズ・ホームページ, 2004年7月28日).
- <http://money.inq7.net> (John Maxwell: Live in Manila, 2004年7月28日).
- <http://www.jri.co.jp/thinktank/sohatsu/article/2003/01/00.html> (日本総研ホームページ, 2004年7月28日).
- <http://www.kajika.net/yasuda/20021013-1.htm> (杜父魚文庫・ホームページ, 2004年7月29日).
- <http://www.unilever.com> (ユニリーバ社ホームページ, 2004年7月28日).